

日時：令和4年10月6日（木）10:00～12:00

場所：富山県庁3階特別室、オンライン

1. 事務局説明

①令和4年度成長戦略アクションプランの推進・検証について、②令和5年度成長戦略アクションプラン及び重点的な取組みについて、資料に基づき事務局から説明。

2. 委員の主な意見

- 富山県が目指している新産業の創出とかデジタル化やDXには、人がどうしても必要であり、学校教育も先を見据えて動くことがとても大事であると考えている。
- シンガポールでは、高齢者を含めて誰1人置き去りにしないデジタルを目指しており、小規模個人店舗がデリバリーを始めたり、オンライン決済を導入したり、色々なビジネスを始めている。全体に教育をしていけば、大きなビジネスが起こってくるのではないか。
- システムは活用するが製作はしない、「ユーザー企業」と言われる会社のITリテラシーやデータサイエンス的な思考が少し足りていない。ベンダーやコンサルに丸投げするところから、デジタル人材の採用や活用により、多少の内製化などを行えるような、広義のデジタル人材、データサイエンス人材の育成が小中高でのデジタル教育であると認識している一方で、大学受験の科目になったことで、教育現場では点数を取ることにばかりがフォーカスされ、なぜ高校生にデジタル教育を行うことが必要であるかという観点が忘れられないかという懸念がある。
- 最終的な旗印や県民の皆さんの理解を得る最上段にウェルビーイング、次にESG、次に入ってくるのは手段としてのDXなどを立て付けとして並べ、令和5年度の準備を行ったり、付加価値を上げていくところに知恵を入れていくことが非常に重要。
- サプライチェーンにおける生物多様性や、人権に配慮した製品かどうかということが重要性を増しているほか、海外では水の使用量についても環境リスクとみなされている。カーボンニュートラル、DX等を駆使して、先んじて未来に布石を打っていく計画を立てるべきである。
- カーボンニュートラルもサーキュラーエコノミーも、森林、それから農業、水産業という立場も含めた形で議論していかないといけない。農業分野のDXが一番遅れており、富山県が率先して行わなければ、真の意味でのウェルビーイングは勝ち取れない。
- 自然もあって、コンパクトな街があつてきれいな街がある。両方とも生かしていくためには、両面から活用していくことが重要である。
- 自立した経済圏に関連して、農業とか林業は、単に従来型のものを拡大生産していくのではなく、林業とバイオマスを組み合わせることや、木から抽出されたエッ

- センスから新しい化粧品を作る、水産物の直販等の様々な新しいモデルが農林水産業を中心にスモールビジネスとして出てきていて、そこを大切にしないといけない。それにより富山県の魅力が高まり、スタートアップを作る人材の集積につながる。
- 現在の県のスタートアップ施策はスケールすることが重視されているが、スモールビジネスがあってこそその魅力的な富山県になっていくところもあるだろう。
 - スマート農機の導入を進めることが農業のICT化やスマート化とイコールになりつつある気がしている。一方、データ活用や、収益性向上のためのICTの活用といったことも重要であり、スマート農機の導入支援のみでよいか気がかりである。富山県では会社法人ではなく、農事組合法人のような形で、マンパワーを出し合っで行う農業が多いと聞くが、担い手が減る中で、将来維持していくことが難しいのではないかと。こうしたところの根本的な変革として、新たな挑戦が必要ではないか。
 - スタートアップ戦略で議論すべき内容かもしれないが、県内の新産業創出を支えるためには、富山県内でスタートアップでもスモールビジネスなど、新しい事業を起こそうというアントレプレナーシップを持った育てた人材の育成が重要である。
 - 農業のDXを進めても、従業者がどんどん高齢化しているので、農地の放棄や森林の荒廃、海は魚はいるが獲る人がいないという状況になってしまう。県が主導して、DXだけではなく、産業化して若者の就業率を上げることも、KPIの中に入れた方がよいのではないかと。
 - デジタル産業の振興・創出について、事業者を呼ぶだけで、具体策があまり見えてこないで、自前で作っていくということをもっと積極的に進めた方がよいのではないかと。抽象的な印象を受けたので、具体策を講じるといった一文があるとよいだろう。
 - 現在学校では課題発見、課題解決能力の育成等を見据え、探求型学習に取り組んでいるが、教科横断型、教科を超える学びについて、先生方は評価指導で手一杯で、負荷がかなり大きいことを課題だと感じている。学校と地域、企業を繋ぐ外部人材を上手に使っている学校もあるがごくわずかであり、そういった外部人材を活用できるような予算措置をぜひ行っていただきたい。
 - テクノロジーを活用するには、雇用の観点もあるとは思いますが、どうやって稼ぐかという点によりフォーカスした方がよい。WEB3やNFTは目立つが、それでどう稼ぐかという点にはまだ懐疑的なところがある。大学で行うことは問題ないが、実際の産業としてどうしていくかは冷静に見た方がよく、上手く外の力を活用して、取り組んでいくかを考えると、サステナブルな形になるだろう。
 - 富山大学では教員への教育も行っているが、教育委員会等で認証制度を作成し、クリアするように推奨するなど、県を挙げてこういう人材・教員を育てていくという意思表示があると、現場の事業も非常にうまく回るのではないかと考えており、そのような運営をしてほしい。
 - ICTの活用というと、学校現場は機械の使用に重点を置き、情報1が共通テストの科目になると、いかに点数を取るかにどうしても重点を置いてしまいがちだが、

何のためにそれを行うのかを大事にしたい。学校の教員がそのような意識を持ち、児童、生徒にもそれを伝えることはとても大事である。

- 継続的な検討課題において、質の高い教師が一人一人の生徒と向き合える現場の質とリソースのゆとりが何よりも重要であり、プロジェクト学習などの新しい施策を実施するためにも、ゆとりと財政的人事的コミットメントを引き続き検討するとある。第1回の議事録でも、人材育成に関して多くの施策を作っても、現場の教員が対応できず、教員・学校のリソースとゆとりをつくるための人的財政的なコミットメントが必要であると出てくるので、これについてはきちんと位置付けていきたい。
- 薬業会における一番の問題は、円安で諸外国からの原材料価格が上がっている一方で、薬の薬価は決まっているので、その間が圧縮されてきているということ。一方、品質管理の問題もあり、いかにデジタルを活用するか、県立大学とも連携し、人材の育成とデジタルを進めたい。
- 日本の医薬品産業は、輸入超過産業であり、海外に輸出するとなると、諸外国の基準に合わせたレベルアップが必要になるので、これらも今後の大きな課題であり、いかに人材育成を行うかということと、DXは絶対条件だと考えている。
- 継続的検討課題にある、新薬開発に限らず、予防医療やヘルスケアなど、関連分野も含めて広く検討するという点について、特に大学で免疫強化や生活習慣病への対応した健康食品の開発なども進めている。シャクヤク、カンゾウ等の抗がん剤との併用による副作用の低減など、薬業会の手の届く範囲の研究も行われており、業界での活用も進めたい。
- 富山大学は、内閣府が定める「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業」に採択された。製薬業界、アルミ業界と連携し、地域産業を守るための産学連携を深めるといったことが、高く評価されたことが採択の理由であり、富山大学に限らず、県立大学、富山高専も含め、より多くの産業で、製品化するまでの形で、産学連携を進めていくことが必要だと考えている。
- 自立した経済圏の確立という言葉が新産業戦略をすべて串刺しする言葉ではないかと思えてならない。カーボンニュートラルやサプライチェーンのレジリエンス的な要素のほか、DX教育の話も含め、ある程度移動がミニマムな、自立した地方経済圏といったものが国際的にも非常に注目をされているという切り口から見ると、ものの見せ方の組み合わせによって、何を引き上げていくのかという優先順位と、目指すものが明確になって、ぶれずに目線が下がらないものとして、令和5年度へ出発できれば、次の6年度にも継承されていくと思うので、工夫をお願いしたい。